



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.2
令和5年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391



大阪維新の会
大阪府議会議員

とみた武彦の府政報告

府民文化常任委員会で 府理事者と論戦を交わす!

大阪府議会令和5年9月定例会は、吉村知事が提出した物価高騰対策等の総額約148億円の補正予算案などを可決して10月20日に閉会しました。(2面に関連記事)

私はこの定例会の府民文化常任委員会で質問に立ち、皆様からいただいたご意見やご要望をテーマとして、府理事者と議論を交わしました。

その概要をご報告いたします。



吉村洋文知事

お問合せは
とみた武彦事務所

〒546-0043 大阪市東住吉区駒川2-1-41

TEL・FAX (06) 6709-5551 ✉ [supprt@hstomita.jp](mailto:suppprt@hstomita.jp)

富田武彦の委員会質問

9月定例会 府民文化常任委員会 (10月12日)

スマートシニアライフ事業

Q 東住吉区などの高齢者にタブレットを貸し出す実証事業は、シニア層におけるデジタル格差解消や、デジタルサービス利活用のきっかけづくりとなった。

現在は、スマートフォンでも利用できるLINE公式アカウント「おおさか楽ナビ」を開設し、公民の様々なデジタルサービスを提供しているが、今後の取組を伺う。

A 高齢者に安心してデジタルサービスを利用いただけるよう、コールセンターの設置や体験型イベントの開催等、サポートを実施してきた。引き続き民間事業者等との連携によるサービス内容の充実や、利用拡大に向けたプロモーションの強化に取組む。

男女いきいき事業者表彰制度

Q 働く場における男女共同参画に積極的に取り組む事業者を応援する「男女いきいき」制度において、表彰を受けた事業者の成功事例等を積極的に情報発信することが重要だと思うが如何か。

A 府ホームページやメールマガジンで紹介するほか、セミナー等での事例発表など、様々な機会を捉えて積極的に情報発信を行っている。今後も、事業者の自主的な取組みが一層促進され、大阪の女性がより働きやすい職場環境を享受できるよう取組む。

要望 先進事例等を参考とされた事業者が、その結果、例えば女性採用増や女性管理職の増加等の実績にどう結びついたのか具体的な効果検証も必要。より良い制度になるよう期待する。

大阪マラソン2024

Q 大阪マラソンは、市民マラソンであるとともに、多くの方々が参加するチャリティ・マラソンでもある。チャリティ事業を魅力的なものにする案として、例えば、ランナーがチャリティ・テーマごとのカラーを身に付けて走り、ゴールした色の配分で寄附を分け合うような、観客の応援とランナーのモチベーションとの相乗効果が図れるような取組を実施するとか、人気漫画コンビで結成される大会応援団「M-7」に募金箱を背負っていただく等の取組は如何か。

A チャリティへの参加推進という観点から有用なアイデアであるが、実現可能性については検討したい。

要望 大阪マラソンは、多くの方々に大阪の魅力を発信できる絶好の機会であり、府内自治体や企業には、この機会を活用して自らが持つ観光資源や魅力を積極的にPRしていただきたい。是非、積極的な取組をお願いする。

大阪来てな！キャンペーン

Q 大阪の観光資源を活用した集客・周遊事業として「大阪来てな！キャンペーン」を府内各地で実施しているが、イベントの効果をもよほめるための取組を伺う。

A キャンペーンの実施にあたっては、他の様々なイベントや関係機関等との連携により相乗効果を発揮することが重要と認識。今年度、御堂筋オータムパーティ等と連携した情報発信や、大阪・関西万博500日前イベントで公式キャラクター「ミャクミャク」を活用するなど、より広がりのあるイベントとなるよう取組む。



©Expo 2025

IR事業

Q 物価高騰の影響を受け、9月に公表された変更後の区域整備計画では、IR事業費が約1,900億円増の約1兆2,700億円へと初期投資が変更された。増額に伴う追加の資金調達は、中核株主2社の出資額の増額で対応するもので、IR事業の実現性は高いと考えている。

一方、IRは大規模かつ長期にわたる事業であり、理論上想定される様々なリスクは、適切に分担していくことが重要。契約上どのようになっているか伺う。

A IR事業に係るリスクは、需要変動リスクを含め基本的には事業者が負うこととするともに、不可抗力や法令等変更などに対してもその措置を規定している。加えて、大阪市からの土地課題対策費用の支払いについては、解除権失効以降としており、事業者の帰責事由による実施協定等の解除の場合の返還義務を設定するとともに、地盤沈下対策などは市の負担となる部分を相当に限定するなど、事業者とのリスク分担を適切に行っている。IR実現に向け、公民連携して引き続き取組む。



福島応援弁当を味わう!!

議員団昼食のメニューに9月定例会から「福島応援弁当」が加わりました。福島県産のサバやホタテが入っていて、味はグッドです。